

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の主な実績・効果等について(令和5年度)

No.	事業名	事業の概要	総事業費 (単位:円)	うち交付金 充当額 (単位:円)	事業 開始	事業 完了	主な実績・効果等
1	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金【低所得者世帯給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯の負担を軽減するため1世帯当たり3万円の給付金を給付しました。	77,880,000	77,880,000	R5.7.24	R5.11.15	給付金給付世帯数:2,596世帯
2	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金【事務費】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯の負担を軽減するため1世帯当たり3万円の給付金の給付に必要な事務経費を支出しました。	2,941,764	2,940,000	R5.7.7	R5.12.27	時間外勤務手当:279,840円 消耗品費:143,352円 印刷製本費:145,200円 郵便運搬料:624,922円 振込手数料:285,450円 システム改修等業務委託料:1,463,000円
3	社会福祉施設等物価高騰対策支援費	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている社会福祉施設等の負担を軽減するため、入所施設に1人当たり25,900円又は17,500円(1回目)、25,900円又は20,800円(2回目)、通所系に1人当たり8,000円(1回目)、11,200円(2回目)、居宅介護施設事業所に1所当たり27,800円(1回目)、53,700円(2回目)の物価高騰対策支援金を給付しました。	4,421,000	4,000,000	R5.8.1	R6.3.15	支援金給付者数:入所施設72人、通所施設57人、居宅介護事業所4件
4	住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金給付費	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民税均等割のみ課税世帯(被扶養者のみ世帯に限る)の負担を軽減するため1世帯当たり3万円の給付金を給付しました。	480,000	480,000	R5.7.10	R5.11.15	給付金給付世帯数:16世帯
5	公立保育所費(給食材料費追加)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図るため、物価上昇に伴う給食費の一部を補助金として交付しました。	1,581,300	1,500,000	R5.7.4	R6.3.31	延べ補助対象児童数:1,506人

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の主な実績・効果等について(令和5年度)

No.	事業名	事業の概要	総事業費 (単位:円)	うち交付金 充当額 (単位:円)	事業 開始	事業 完了	主な実績・効果等
6	保育所等給食支援事業費	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図るため、物価上昇に伴う給食費の一部を補助金として交付しました。	2,594,550	1,297,000	R6.3.4	R6.3.15	補助対象児童数:2,471人
7	水道事業会計補助金(基本料金減免分)	水道契約者(官公庁施設を除く)に対し、水道料金に係る基本料金の7月検針分(8月請求分)から5か月間の減免を実施しました。	42,964,981	42,819,000	R5.8.9	R5.12.31	減免対象契約件数:6,618件 延べ減免対象契約件数:33,060件
8	学校給食支援事業費	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図るため、物価上昇に伴う給食費の一部を補助金として交付しました。	5,890,802	5,100,000	R5.9.1	R6.3.28	補助対象給食回数:184回(小学校)、178回(中学校)
9	学校給食減免措置費	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図るため、小学校及び中学校において3月から1回分の学校給食費を減免を実施しました。	4,981,500	4,900,000	R6.3.18	R6.3.28	減免人数:687人(小学生) 減免人数:378人(中学生)
合 計			143,735,897	140,916,000			